

8 地球温暖化防止等への取組

郵政エコプランで掲げている、二酸化炭素排出量削減のため、各種省エネルギー、リサイクルに関する活動を行っています。

● 郵便局など施設における省エネルギー、省資源

16年度エコアクションプランにおける取組

- ◆ 電気使用量の削減
- ◆ 燃料使用量の削減
- ◆ 上水道使用量の削減
- ◆ コピー用紙使用量の削減

を策定しました。

「電気使用量の削減」については、

不必要な照明の消灯の徹底

コピー機の予熱モードの活用

2アップ、3ダウンなど階段使用の励行

空調温度は冷房28℃、暖房18～20℃に設定

等

「ガス・燃料使用量の削減」については、

空調稼働時間の見直し

給湯温度の見直し

等

「上水道使用量の削減」については、

洗車等の際はバケツ使用

節水コマ設置

等

「コピー用紙使用量の削減」については、

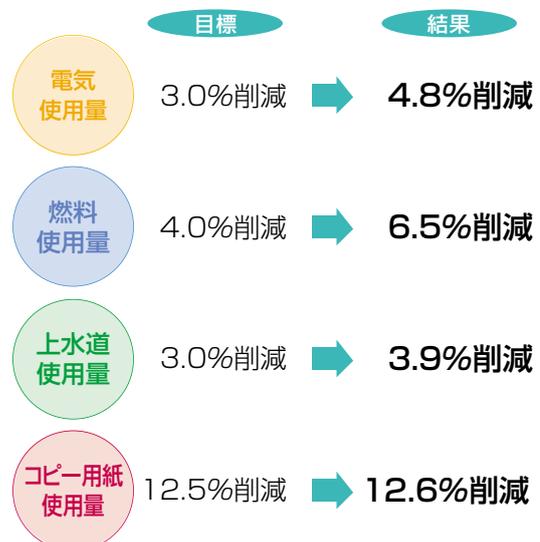
両面印刷の活用

メール等のIT活用によるペーパーレス化推進

等

を実施し、省エネルギー、省資源に取り組みました。
結果は以下のとおりです。

平成16年度省エネルギー、省資源状況





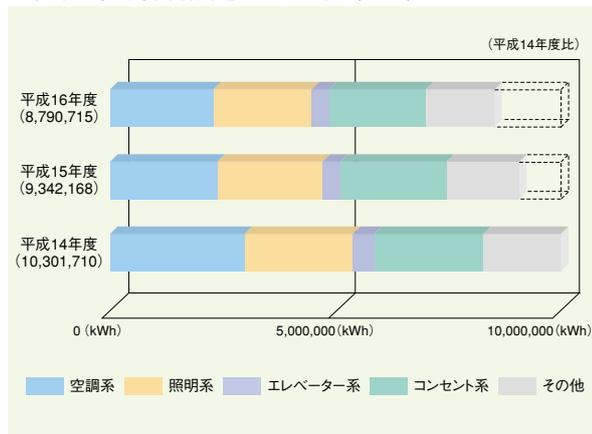
本社社屋の省エネルギー状況

1 総電力消費量は、平成14年度と比較して約14.7%減

平成16年度は、年間総電力消費量について平成14年度と比較して、14.7%（電力消費量 1,510,995kWh）の削減となり、「平成16年度本社環境行動計画」の削減率目標4.5%を大きく上回りました。

削減された電力消費量1,510,995kWhをCO₂に換算すれば、725t-CO₂の排出削減になります。また、電気料金で見ると、電力供給会社の違いにより電力単価が下がったことを含めて、3,553万円、21.4%の大幅な削減となっています。

■平成16年度年間消費電力量の比較（kWh）



2 空調設備では、平成14年度との比較で約23%削減

空調系の電力消費量では、平成14年度に比較して、約23.2%削減されました。

- 省エネルギー診断による熱源機器の運転最適化
- 平成15年からの継続施策である、冷暖房運転時間の短縮・温度設定の見直し
- 定時退社日（水・金）の冷暖房運転時間の更なる短縮
これらの取組の効果として、夏期（7～9月）は、熱源機器の運転最適化及び冷房運転時間の短縮・温

度設定の見直し等で、約25.7%の削減となり、冬期（12～3月）についても、暖房運転時間の短縮・温度設定の見直しを行ったことで約16.3%削減されました。

3 照明設備の昼休み消灯・エレベーターの運転制限も着実な成果

照明設備の昼休み消灯の実行等により、平成14年度に比較して9.6%削減、ピーク時間帯を除いたエレベーターの間引き運転でも同様に17.9%削減と、それぞれ相応な効果を上げています。

4 ガス消費量・水道使用量

その他、ガス消費量については32.5%、一人当たりの水道使用量については34.0%の削減となりました。

本社社屋の平成16年度エコアクションプラン目標

「平成16年度本社環境行動計画」における、数値目標は、

電気
使用量

単位面積当たり平成14年度に対し
4.5%削減

ガス
使用量

単位面積当たり平成14年度に対し
4.0%削減

水道
使用量

一人当たり平成14年度に対し
30.0%削減

地球温暖化防止等への取組

環境負荷の削減に向けた取組例 —渋谷郵便局—

渋谷郵便局ではJPS*の取組による余剰スペース生み出しで環境負荷削減に取り組んでいます。

スペースの生み出しによる環境負荷の削減
(平成16年9月～平成17年3月の間で実施)

渋谷郵便局は、日本一の高層郵便局(地下3階、地上12階、ヘリポート)であり、階層が分かれていることによる各種のロスが生じていました。

JPSの取組の一つとして、郵便関係課を課別に1フ

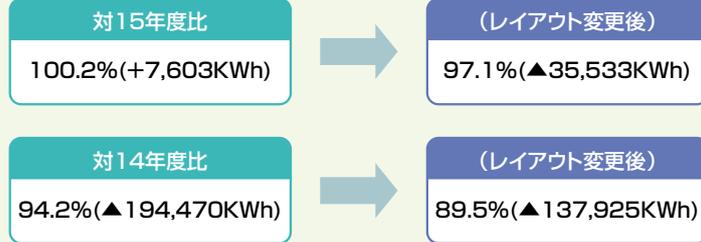
ロア化、作業スペースの統合などを行うことで、効率化を推進し、全体で4フロア、3,865.3m²のスペースの生み出しに成功しました。

併せて、倉庫の整理を徹底して行うことで、71tの不要品を処分し、倉庫使用面積の半減に成功。結果として、不使用スペースの光熱量を大幅に削減することができました。

※「JPS (Japan Post System)」とは、トヨタ生産方式の応用で、作業工程を見直して、ムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除し、「生産性の向上を図る」ことを目的とした業務改善手法のことです。

■環境負荷削減効果の実績

電気使用量



年間ベース……1フロア当たり約28万円/月

4フロアの予備室化 × 28万円 × 12か月 = 年間**1,344万円**の削減

省エネルギー診断

平成15年度から、全国の各ネットワークセンターの技術職員が臨局して、電気・ガス・燃料エネルギーと水の使用状況について、約45項目からなる省エネ・省資源チェックリストにより調査し、専門的立場からまとめた省エネ改善点を郵便局に提案をし、局舎の省エネ・省資源に取り組んでいます。

平成15年度には、各支社社屋と約6,000m²以上の大規模郵便局の368施設を診断済みで、平成16年度は省エネルギー診断を約6,000m²未満の中・小規

模郵便局315施設について診断済みです。

無駄をなくす運用改善提案により、年間の光熱水費9%削減を見込んでいます。



空調設備や照明器具の省エネルギー状況調査中



エコポストオフィス整備

平成11年度から「環境に配慮した郵便局舎（エコポストオフィス）整備」の試行に着手し、平成13年3月に完成した小田原東郵便局（神奈川県小田原市）の試行結果をもとに、新増築工事の際には運用時の年間消費エネルギー13%削減を目標に、大規模改修工事の際には6%削減を目標に、効果の明らかな環境負荷削減手法を導入してエコポストオフィスへの転換を進めており、これまでのところ205局で実施されています。

エコポストオフィスにおける具体的な環境負荷削減手法としては、

◆建物の高断熱化による空調負荷軽減

屋上や外壁への断熱材増量

郵便車発着場扉用ビニールカーテン設置

◆設備の省エネルギー化と高効率化・高効率な照明器具の採用▶照度・昼光センサーにより明るさを強調したり不用な照明を消灯するシステムの導入

夜間の余剰電力を氷にして蓄熱し、昼間冷房を補助する氷蓄熱システム

換気に伴う熱損失を少なくするための全熱交換タイプの換気装置

在室人員に応じて外気量を調整し効果的な空調

◆水資源の有効活用手洗器に自動水栓を採用

男子トイレに自動洗浄装置、女子トイレに擬音装置設置などを実施

更に、小規模局における環境対策を実証する試行として、運用時の年間消費エネルギー50%削減を目標に^{とも}鞆郵便局（広島県福山市、約700m²）、100%削減を目標に^{よびと}呼人郵便局（北海道網走市、約500m²）が完成しており、その効果について検証中です。

小田原東郵便局



呼人郵便局



鞆郵便局



地球温暖化防止等への取組

車両における二酸化炭素の削減

エコドライブの推進

郵便局等では、新人研修における交通安全講習などの機会を捉えて、経済速度での走行、急発進、急加速、急停止をしないなど、エコドライブについても、講習を行っています。

また、バイク等を使用している外務職員を対象に、交通マナーチェックシートを用いて、空ぶかしの抑制、アイドリングストップの徹底などの自己チェックを随時行っています。



より低公害な車の導入

郵政公社の所有している主な車両は、自動二輪車及び軽四輪車と消費燃料が少なく、環境負荷の小さな車両ですが、より低公害な車の導入を推進しております。

平成16年度は、排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ、燃費基準を満たす一般公用車を4両新規調達しました。また、排出ガス50%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たす軽四輪車を新規に1,845両、更改用として519両を調達しました。

平成17年度は、新規調達する軽四輪車（保冷車を除く。）についても排出ガス75%低減レベルに適合し、かつ燃費基準を満たすものを、また、2t車については保冷車を除きハイブリッド車の導入を予定しており、さらなる低公害車の導入拡大を進めていきます。



VOICE

燃費コンテストで気づいたこと

渋谷郵便局 郵便窓口課
(元第一集配営業課)

前田貞徳



当渋谷郵便局では、環境施策の一環として、平成16年7月に「燃費コンテスト」を実施しました。コンテストは、自動二輪車・原付を運転する職員が個人対抗戦で燃費を競うものです。

当時、集配営業課に所属していた私も参加。エンジンの回転数を上げないで、高いギアで走ることになりました。コンテストの結果、局全体の燃料使用量は約3%の削減にとどまりましたが、参加者の中には、リッター29.96kmを出して報奨され、経費節減に大きく貢献した職員もいました。

コンテストで改めて気づいたことですが、自分がいかに排気ガスを撒き散らかしているかということです。

今年の夏もそうでしたが、ここ数年、異常気象が叫ばれています。その原因の一つが排気ガス(CO₂)です。地球環境保全のため、外務職員全員が排気ガスを減らすような運転に心がける必要があります。個人としての取組成果は小さなものですが、それらが積み重なって公社全体として大きな環境負荷削減に貢献できるのではないかと思います。



リサイクルへの取組

郵便はがきへの再生紙利用

森林資源の保護、地球環境保全を目的として、暑中見舞いはがきは平成5年用から、年賀はがきは平成8年用から順次再生紙化を進め、平成15年度には通常及び往復はがき等すべてのはがきについて、再生紙化を実現しています。

■平成16年度発行枚数

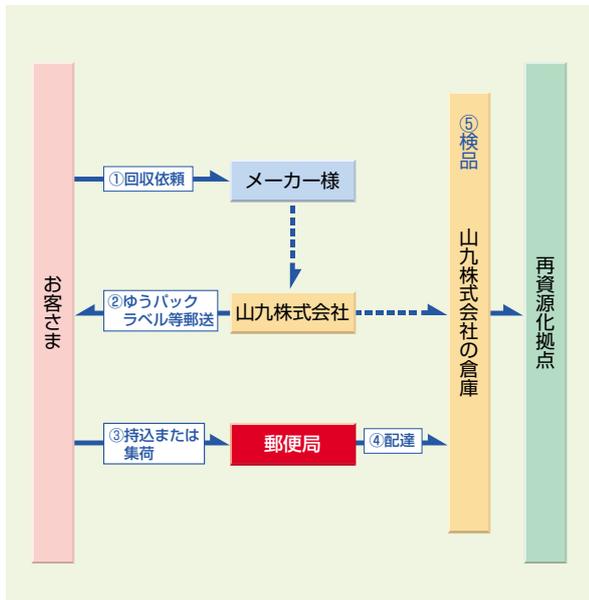
種別	発行枚数
通常はがき	1,058,300千枚
往復はがき	87,847千枚
暑中見舞いはがき	255,300千枚
年賀はがき	4,267,740千枚
合計	5,669,187千枚

家庭系パソコンの回収サービス

平成15年10月1日から、各メーカーによる資源有効利用促進法に基づく家庭系パソコンの自主回収について、「ゆうパック」としての取扱いを開始しました。

平成16年度における取扱台数は、約23万台となっています(有限責任中間法人パソコン3R推進センター発表)。

■家庭系パソコン回収システムフロー



VOICE

リサイクル活動の取組

石巻郵便局 総務課 茂木克仁



平成15年4月の日本郵政公社発足に伴う「環境基本宣言」の制定をきっかけに、社会貢献施策としてリサイクル活動を始めました。局内から出る大量の資源ごみを分別し、無償で資源ごみを回収しているボランティア団体へ職員による持ち込みを実施しています。

当初は、環境に対する職員の意識が不足していたため、分別への反発も多くありました。そこで、分別の効果を数値とグラフで職員周知し、直接分別の仕方を指導したり、紐をほどいて分別し直すといった作業を毎日のように続けました。

今は、分別・リサイクルの徹底が図られ、環境施策に対する職員の意識の改革が図られています。資源ごみ以外にも、毎月25日を雑品リサイクルの日と定め、各課にリサイクル回収ボックスを置き、机の中に眠っている消耗品(ボールペン等)を有効活用し省資源に役立てています。これからも毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに配慮した行動に努めていきます。

地球温暖化防止等への取組

家電リサイクル券

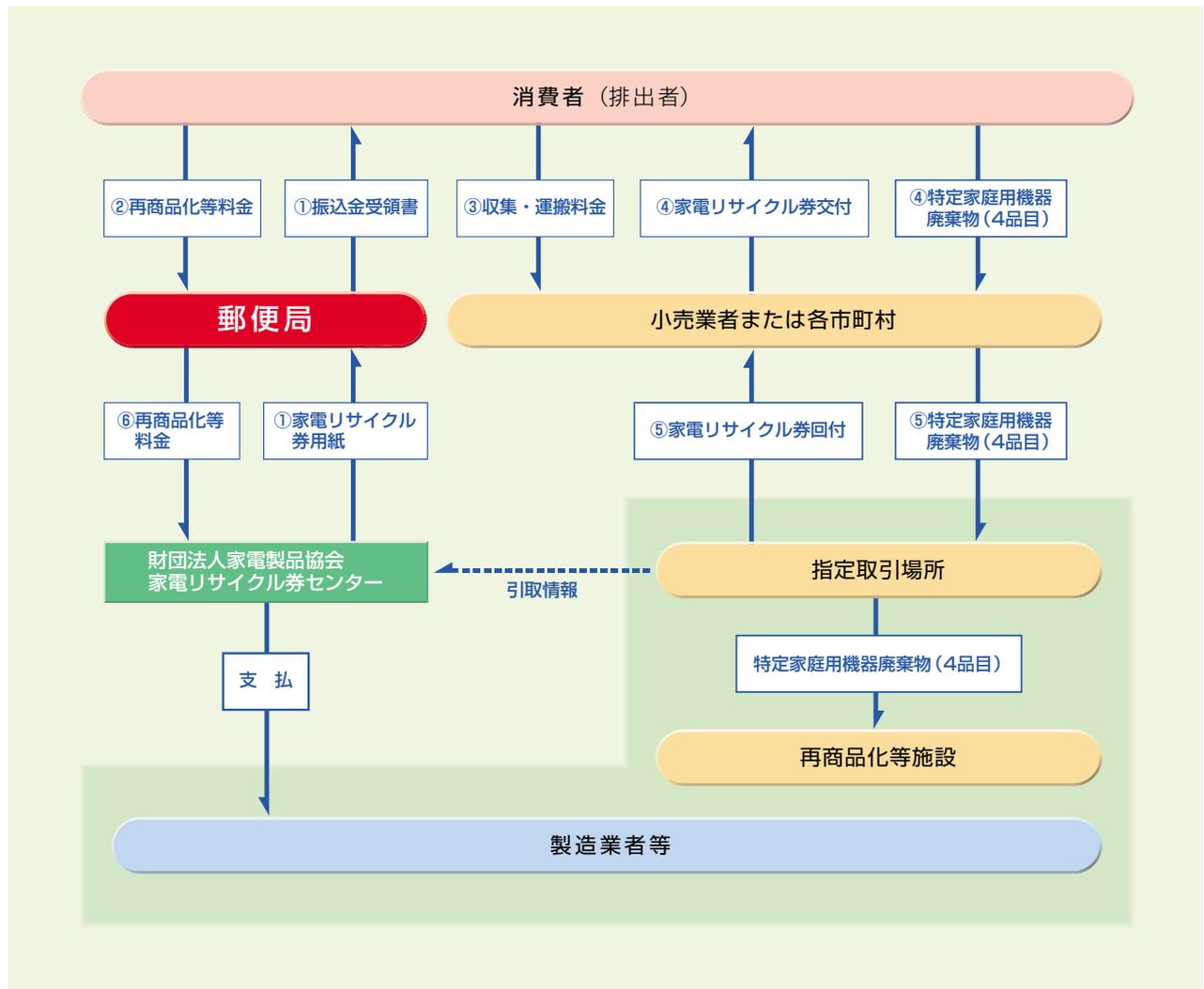
地球温暖化やオゾン層破壊をはじめとする地球環境問題、残り少ない資源問題、そして廃棄物問題。このような問題を解決し、かけがえのない地球環境を守るために平成13年4月1日から「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」が施行されました。

家電リサイクル法に基づく小売業者の業務の管理・運用を効率的に支援するために設けられたのが「家電

リサイクル券システム」です。同システムでは、「料金販売店回収方式」「料金郵便局振込方式」の2方式が採られています。

全国の郵便局窓口において、「料金郵便局振込方式」による利用を受け付けていますが、平成16年度で約79万件の利用がありました。

■家電リサイクル券システム図





かんぽの宿における取組 —— 生ごみのリサイクル化

廃棄物の削減・リサイクルの推進を図るため、食材の有効活用、生ごみのコンポスト化を行い、生ごみの削減を行っています。また、ダンボールやコピー用紙等の紙類については、可燃ごみとして排出しないで、リサイクル処理業者によって回収しています。

なお、伊豆高原簡易保険保養センターでは、平成14年度にISO14001を認証取得しており、前述の取組については、環境マネジメントプログラム(EMS)により進行管理しています。

伊豆高原簡易保険保養センター



環境保全活動

地球温暖化防止等への取組

生ごみの削減

調理段階において、食材の有効活用を徹底して行っています。また、発生する生ごみについては、1日最大約50kgの処理が可能である生ごみ処理機を、担当者制、記録制にて毎日稼働させることによりコンポスト化し、食品廃棄物の削減に取り組んでいます。



紙類廃棄物の原料、再資源化

ダンボール、コピー用紙、シュレッダー処理後の紙くず、ダイレクトメール用ラベルシールの台紙に至るまで、あらゆる紙類のごみについては、所定の場所に一括して集め、リサイクル処理業者に回収依頼しています。平成16年度には、約4tの紙類をリサイクル処理業者によって回収しています。